

# 内外経済の見通し

## 世界経済見通し概要

世界経済は構造調整圧力が強く残り、当面、低成長が続く展開  
～但し、底流では、自律回復に向けた基礎固めが進む動きも

## 日 本

日本経済は足踏み状態を脱し、再び増勢を強めていく見通し

## 米 国

構造調整が一部で進展、緩やかな回復が続く

## 西 欧

欧州経済は低迷、ユーロ圏はマイナス成長に転落、英国も低成長

## ア ジ ア

景気は一段と減速、各国中銀は金融緩和へ軸足をシフト

## オーストラリア

2012 年の成長ペースは 3% 台半ばへ加速、中銀は金利を据え置き

## 中南米

政策対応などから緩慢ながらもプラス成長を維持

## 原油価格

原油価格は高値圏で推移する見込み

## 世界経済見通し概要

### 世界経済は構造調整圧力が強く残り、当面、低成長が続く展開 ～但し、底流では、自律回復に向けた基礎固めが進む動きも

世界経済は、引き続き構造調整圧力が強く残り、当面、低成長が続く展開を余儀なくされる見通しである。但し、そうした状況下でも、その底流では、自律回復に向けた基礎固めが徐々に進む動きもみられ始めている。こうした回復に向けた芽が今後どのように変化していくか、慎重な見極めが必要な局面といえよう。

米国経済は、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に今暫くの時間が必要な状況にあるほか、債務上限問題を背景に将来的な財政緊縮が不可避な状況にあるなど、構造的な景気下押し圧力が強く残る状況は依然不変である。しかし一方で、リーマン・ショック以降の景気回復の構造的な重石となり続けてきた要因のいくつかで調整が進んでいる様子も窺える。家計のバランスシート調整の進展を受け、消費者信用の利用に動意がみられ始めているほか、労働市場の調整が進捗し、雇用者の労働時間が金融危機前の水準を回復、労働投入量の増加が雇用者数の増加に直結する素地が整いつつある。

欧州経済は、欧州債務問題が抜本的解決策に決め手を欠く中この先もグズグズと長期化、財政支出の削減・欧州銀行の金融機能低下など様々な経路から景気を下押し展開が続くことが予想され、今後年単位の期間にわたり景気低迷が継続する虞が強い。ただ、そうした中でも、金融・債券市場が ECB による 3 年物資金供給オペの奏功もあり落ち着きを取り戻していることに加え、ドイツ経済が大幅なユーロ安による輸出下支えもあり景気底離れの兆しをみせるなど、昨年末までの一本調子の景気悪化からは幾分様相が異なり始めている。

アジア経済は、欧州経済失速の影響から成長の牽引役である輸出が大幅に減速、欧州銀行による資産圧縮の余波も徐々に顕在化するなか、成長率を鈍化させてきた。ただその一方で、もうひとつの成長の牽引役である内需が堅調な雇用環境を背景に底固く推移、昨年アジア 11 カ国・地域の実質 GDP 成長率は 7% 台を確保した。今後についても、中国・インド・インドネシアなどの人口大国を中心に旺盛な内需が景気を下支えし、大幅な減速は回避できる見込みである。

こうしたなか、わが国経済は昨年秋以降、一旦、欧州を中心とする海外景気減速や円高の定着、さらには火力発電用燃料の輸入増を主因とする外需の落ち込みを背景に、足踏み感が強まった。しかしながら、今後の展望に目を転じると、日本経済は早晩、こうした足踏み状態から脱出し、その成長ピッチを速めていく公算が大きい。昨年秋以降ようやく顕在化し始めた官民の復興活動が、今後本格化していくと想定されるためである。産業連関表を用いた分析からは、東北地方で発生する復旧・復興需要は広く全国の生産活動を活性化させることが見込まれ、2012 年度の実質経済成長率は 2.5% まで高まる見通しである。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
日本 (年度ベース)	4.4 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.5)	2.3 (2.5)	▲ 1.0 (▲ 0.9)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	▲ 0.5 (▲ 0.4)	1,956 (1,883)	1,206 (1,013)	1,128 (1,205)
米国	3.0	1.7	2.1	1.6	3.2	1.9	▲ 4,709	▲ 4,686	▲ 4,731
ユーロ圏	1.8	1.5	▲ 0.3	1.6	2.7	2.0	▲ 574	▲ 69	▲ 455
ドイツ	3.7	3.0	0.4	1.2	2.5	1.8	1,760	1,880	1,712
フランス	1.5	1.6	▲ 0.1	1.7	2.3	1.9	▲ 531	▲ 620	▲ 553
イタリア	1.5	0.4	▲ 1.2	1.6	2.9	2.3	▲ 720	▲ 769	▲ 525
英国	2.1	0.8	0.2	3.3	4.5	2.5	▲ 751	▲ 564	▲ 261
アジア11カ国・地域	9.3	7.3	7.1	4.3	5.6	4.3	4,466	3,305	2,983
中国	10.4	9.2	8.8	3.3	5.4	3.7	3,054	2,011	1,888
NIEs	8.3	4.0	3.1	2.4	3.7	3.0	1,387	1,375	1,322
ASEAN 4 カ国	6.9	4.5	5.4	4.0	4.6	4.4	541	532	436
インド	8.4	7.0	7.3	10.5	8.5	7.5	▲ 460	▲ 552	▲ 609
オーストラリア	2.6	1.9	3.5	2.8	3.4	2.8	▲ 331	▲ 330	▲ 409
中南米	6.1	4.4	3.8	5.9	7.0	6.2	▲ 517	▲ 567	▲ 860
ブラジル	7.5	3.0	3.4	5.9	6.5	5.6	▲ 475	▲ 526	▲ 600

(注) 2010年は実績値、2011、2012年は予想値。

- 日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しを円ドル相場（銀行間中心・期間平均）実績・見通しにより換算したもの。
- 「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニアの13カ国に、2008年からはマルタ、キプロスに加わり15カ国。2009年からスロヴァキアが加わり16カ国、2011年からはエストニアが加わり17カ国。
- ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率（HICP）。
- インドは年度（4月～3月）ベース。
- 「中南米」は、実質GDP成長率と経常収支については14カ国の数値。消費者物価上昇率についてはメキシコ、ブラジル、アルゼンチン3カ国の加重幾何平均値。

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（次長 伊達）

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。